



# 平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年2月17日

上場会社名 応用地質株式会社

上場取引所 東証

コード番号 9755

本社所在都道府県 東京都

( URL http://www.oyo.co.jp )

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田矢 盛之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画本部長

氏名 佐々木 和彦 TEL (03) 3234-0811

決算取締役会開催日 平成17年2月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月29日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株 )

## 1. 16年12月期の業績 (平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	24,532	( 4.2)	386	( - )	231	( 81.1)
15年12月期	25,613	( 8.6)	449	( 42.2)	1,225	( 75.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	84	( 81.6)	2 82	2 80	0.2	0.4	0.9
15年12月期	459	( - )	15 05	-	0.8	2.0	4.8

(注) 期中平均株式数 16年12月期 30,028,755株 15年12月期 30,508,916株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年12月期	10 00	5 00	5 00	298	352.7	0.5
15年12月期	10 00	5 00	5 00	302	66.4	0.5

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	61,621	55,010	89.3	1,852 16
15年12月期	62,126	55,627	89.5	1,839 77

(注) 期末発行済株式数

16年12月期 29,700,831株

15年12月期 30,235,865株

期末自己株式数

16年12月期 2,381,742株

15年12月期 1,846,708株

## 2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,500	900	410	5 00	-	-
通期	24,500	600	310	-	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円44銭

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、「平成16年12月期 決算短信 (連結)」添付資料の7ページをご参照下さい。

【個別財務諸表等】

(1)【貸借対照表】

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		11,717		11,779		61
受取手形	※4	188		266		77
調査未収金		5,498		4,181		△ 1,316
売掛金		173		191		18
有価証券		4,434		4,155		△ 279
製品	※1	420		408		△ 12
原材料		179		179		0
未成調査支出金		4,867		4,708		△ 159
仕掛品		74		69		△ 5
貯蔵品		29		24		△ 5
前渡金		3		15		11
前払費用		66		51		△ 14
短期貸付金		8		6		△ 1
関係会社短期貸付金		114		84		△ 30
繰延税金資産		243		77		△ 165
抵当証券		-		1,000		1,000
その他		585		164		△ 420
貸倒引当金		△ 14		△ 13		0
流動資産合計		28,590	46.0	27,349	44.4	△ 1,240
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		5,468		5,250		△ 218
構築物		250		215		△ 34
機械装置		433		370		△ 62
車両運搬具		0		0		0
工具器具及び備品		56		51		△ 4
土地	※5	5,242		5,242		-
建設仮勘定		2		40		37
有形固定資産合計	※7	11,454	18.4	11,170	18.1	△ 284
2 無形固定資産						
電話加入権		38		38		-
ソフトウェア		495		400		△ 94
その他		1		1		0
無形固定資産合計		534	0.9	440	0.7	△ 94
3 投資その他の資産						
投資有価証券		6,071		6,926		855
関係会社株式		11,539		11,536		△ 2
出資金		184		347		163
従業員に対する長期貸付金		26		12		△ 14
関係会社長期貸付金		514		410		△ 104
長期性預金		-		700		700
破産更生等債権		22		30		7
長期前払費用		8		13		5
繰延税金資産		1,006		1,114		108
再評価に係る繰延税金資産		784		787		3
差入保証金		584		566		△ 18
その他		1,070		512		△ 558
貸倒引当金		△ 264		△ 298		△ 33
投資その他の資産合計		21,546	34.7	22,660	36.8	1,113
固定資産合計		33,536	54.0	34,271	55.6	735
資産合計		62,126	100.0	61,621	100.0	△ 505

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
I 流動負債						
調査未払金		1,361		1,289		△ 72
買掛金		53		42		△ 11
短期借入金		1		0		0
未払金		166		146		△ 20
未払法人税等		95		165		69
未払消費税等		106		109		3
未払費用		334		337		2
未成調査受入金		642		630		△ 11
預り金		137		145		8
賞与引当金		80		93		12
その他		142		128		△ 13
流動負債合計		3,123	5.0	3,089	5.0	△ 33
II 固定負債						
長期借入金		9		2		△ 6
退職給付引当金		3,366		3,517		151
固定負債合計		3,376	5.4	3,520	5.7	144
負債合計		6,499	10.5	6,610	10.7	111
(資本の部)						
I 資本金	※2	16,174	26.0	16,174	26.3	-
II 資本剰余金						
資本準備金		15,905	25.6	15,905	25.8	-
資本剰余金合計		15,905	25.6	15,905	25.8	-
III 利益剰余金						
利益準備金		488		488		-
任意積立金						
別途積立金		24,407		24,807		400
当期末処分利益		1,287		670		△ 616
利益剰余金合計		26,182	42.1	25,966	42.1	△ 216
IV 土地再評価差額金	※5	△ 1,151	△ 1.9	△ 1,148	△ 1.8	3
V その他有価証券評価差額金		262	0.4	372	0.6	110
VI 自己株式	※6	△ 1,746	△ 2.8	△ 2,260	△ 3.7	△ 514
資本合計		55,627	89.5	55,010	89.3	△ 616
負債・資本合計		62,126	100.0	61,621	100.0	△ 505

## (2)【損益計算書】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		対前期増減額 (△印減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高		25,613	100.0	24,532	100.0	△1,080
調査収入		24,269		23,303		△965
機器売上高		1,344		1,228		△115
II 売上原価	※2	18,540	72.4	18,566	75.7	25
完成調査原価		17,589		17,719		130
機器売上原価		951		847		△104
売上総利益		7,072	27.6	5,965	24.3	△1,106
III 販売費及び一般管理費		6,623	25.9	6,352	26.0	△271
役員報酬		135		142		6
給料手当		2,863		2,829		△34
賞与引当金繰入額		37		42		5
法定福利費		420		389		△31
退職給付費用		271		275		3
旅費・交通費		356		342		△13
地代家賃・賃借料		437		380		△57
研究開発費	※2	165		149		△16
減価償却費		227		234		6
貸倒引当金繰入額		12		3		△9
貸倒損失		2		16		14
その他		1,692		1,547		△144
営業利益又は営業損失(△)		449	1.8	△386	△1.6	—
IV 営業外収益		843	3.3	665	2.7	△178
受取利息	※1	27		15		△11
有価証券利息		57		114		57
受取配当金	※1	629		375		△253
通貨オプション取引益		—		13		13
保険・配当金収入		41		57		15
その他		87		89		1
V 営業外費用		67	0.3	48	0.2	△18
支払利息		2		2		0
社債償還損		—		24		24
為替差損		36		0		△36
その他		27		19		△7
経常利益		1,225	4.8	231	0.9	△994
VI 特別利益		197	0.8	307	1.3	110
固定資産売却益	※4	0		—		0
投資有価証券売却益		53		283		230
貸倒引当金戻入益		136		24		△112
その他		7		0		△7
VII 特別損失		419	1.6	273	1.1	△146
投資有価証券評価損	※3	10		24		14
関係会社株式評価損	※3	2		10		8
固定資産除却損	※5	14		11		△3
貸倒引当金繰入額		94		145		51
通貨オプション取引損		91		—		△91
関係会社整理損		167		77		△89
投資有価証券売却損		39		—		△39
その他		0		4		3
税引前当期純利益		1,003	3.9	265	1.1	△738
法人税、住民税及び事業税		128	0.5	202	0.8	73
法人税等調整額		415	1.6	△21	△0.1	△437
当期純利益		459	1.8	84	0.3	△374
前期繰越利益		980		736		△243
中間配当額		151		150		△1
当期末処分利益		1,287		670		△616

## (3)【利益処分案】

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度(案) (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金 額		金 額	
I 当期末処分利益			1,287		670
II 利益処分量					
配当金		151		148	
別途積立金		400	551	-	148
III 次期繰越利益			736		522

(注)当期は平成16年9月27日に、150,171,660円(1株につき普通配当5円)の中間配当を実施いたしました。  
なお、利益配当金は自己株式2,381,742株を除いております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価（市場価格等）のあるもの	移動平均法による原価法  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価（市場価格等）のないもの	移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品（商品を含む）	総平均法による原価法
原材料	総平均法による原価法
未成調査支出金	個別法による原価法
仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

### 6. 収益及び費用の計上基準

調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(2)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 表示方法の変更

### (貸借対照表)

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「抵当証券」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前期末の「抵当証券」は500百万円であります。

前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前期末の「長期性預金」は500百万円であります。

### (損益計算書)

前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債償還損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前期における「社債償還損」の金額は4百万円であります。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品182百万円が含まれております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 32,082,573株</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">OYO CORPORATION U.S.A. 321 (外貨額3,000千US\$)</p> <p style="padding-left: 40px;">東北ボーリング㈱ 150</p> <p>(2) 下記の関係会社の契約に対して営業取引に係わる履行保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">KINEMATRICS, INC. 20 (外貨額187千US\$)</p> <p style="padding-left: 40px;">GEOMETRICS, INC. 3 (外貨額28千US\$)</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 8</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p>	<p>1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品158百万円が含まれております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 32,082,573株</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入債務及び仕入先からの仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">東北ボーリング㈱ 150</p> <p style="padding-left: 40px;">応用リソースマネージメント㈱ 4</p> <p>(2) 下記の関係会社の契約に対して営業取引に係わる履行保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">KINEMATRICS, INC. 70 (外貨額676千US\$)</p> <p style="padding-left: 40px;">GEOMETRICS, INC. 0 (外貨額9千US\$)</p> <p style="padding-left: 40px;">GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. 0 (外貨額9千US\$)</p> <p style="padding-left: 40px;">OYOインターナショナル株式会社 16</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 11</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p>

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	475	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	616
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,846,708株であります。		6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,381,742株であります。	
7 有形固定資産の減価償却累計額	9,574	7 有形固定資産の減価償却累計額	9,784
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は262百万円であります。		8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は372百万円であります。	

( 損益計算書関係 )

( 単位 : 百万円 )

前事業年度 ( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )
1 関係会社との取引にかかわる損益	1 関係会社との取引にかかわる損益
受取利息	受取利息
22	9
受取配当金	受取配当金
576	313
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費	一般管理費
165	149
当期製造費用	当期製造費用
-	-
3 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損は、減損処理によるものであります。	3 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損は、減損処理によるものであります。
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るものであります。	4 _____
機械装置	
0	
計	
0	
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物	建物
7	1
機械装置	機械装置
2	8
その他	その他
4	0
計	計
14	11

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	621	374	246	工具器具及び備品	535	249	285
合計	621	374	246	合計	535	249	285
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			127	1年内			112
1年超			119	1年超			173
合計			246	合計			285
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			177	支払リース料			150
減価償却費相当額			177	減価償却費相当額			150
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式で時価(市場価格等)のあるもの

	前事業年度(平成15年12月31日)			当事業年度(平成16年12月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,301	2,082	218	2,301	2,336	34
合計	2,301	2,082	218	2,301	2,336	34

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金自己否認</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,217</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,033</td> </tr> </table> <p>2. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用する法定実効税率を前期の42.0%から40.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産 (繰延税金負債を控除した金額) が64百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が42百万円、土地再評価差額金が29百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産 (流動)		繰越欠損金	181	賞与引当金超過額	31	その他	30	繰延税金資産 (流動) 小計	243	繰延税金資産 (固定)		有価証券評価損	1	退職給付引当金超過額	1,142	貸倒引当金自己否認	102	土地再評価差額金	784	その他	58	繰延税金資産 (固定) 小計	2,090	評価性引当金	115	繰延税金資産 合計	2,217	繰延税金負債 (固定)		有価証券評価差額	183	繰延税金負債 合計	183	繰延税金資産の純額	2,033	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金自己否認</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,238</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,980</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	繰延税金資産 (流動)		繰越欠損金	-	賞与引当金超過額	42	その他	36	繰延税金資産 (流動) 小計	78	繰延税金資産 (固定)		有価証券評価損	11	退職給付引当金超過額	1,318	貸倒引当金自己否認	115	土地再評価差額金	787	その他	55	繰延税金資産 (固定) 小計	2,287	評価性引当金	127	繰延税金資産 合計	2,238	繰延税金負債 (流動)		有価証券評価差額	0	繰延税金負債 (固定)		有価証券評価差額	257	繰延税金負債 合計	257	繰延税金資産の純額	1,980
繰延税金資産 (流動)																																																																													
繰越欠損金	181																																																																												
賞与引当金超過額	31																																																																												
その他	30																																																																												
繰延税金資産 (流動) 小計	243																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																													
有価証券評価損	1																																																																												
退職給付引当金超過額	1,142																																																																												
貸倒引当金自己否認	102																																																																												
土地再評価差額金	784																																																																												
その他	58																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	2,090																																																																												
評価性引当金	115																																																																												
繰延税金資産 合計	2,217																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																													
有価証券評価差額	183																																																																												
繰延税金負債 合計	183																																																																												
繰延税金資産の純額	2,033																																																																												
繰延税金資産 (流動)																																																																													
繰越欠損金	-																																																																												
賞与引当金超過額	42																																																																												
その他	36																																																																												
繰延税金資産 (流動) 小計	78																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																													
有価証券評価損	11																																																																												
退職給付引当金超過額	1,318																																																																												
貸倒引当金自己否認	115																																																																												
土地再評価差額金	787																																																																												
その他	55																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	2,287																																																																												
評価性引当金	127																																																																												
繰延税金資産 合計	2,238																																																																												
繰延税金負債 (流動)																																																																													
有価証券評価差額	0																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																													
有価証券評価差額	257																																																																												
繰延税金負債 合計	257																																																																												
繰延税金資産の純額	1,980																																																																												

( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,839円77銭	1,852円16銭
1 株当たり当期純利益	15円05銭	2 円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	2 円80銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	459	84
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	459	84
期中平均株式数 (株)	30,508,916	30,028,755
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	200,777
(うち新株予約権)	(-)	(200,777)

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 419,000株  商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。 平成15年3月27日 定時株主総会決議 1,248,600株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 383,500株

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 部門別受注高及び受注残高、部門別売上高明細表

#### (1)部門別受注高及び受注残高

(単位 百万円)

期 別 部 門	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
調査部門	25,061	15,236	22,697	14,630
計測機器部門	1,278	174	1,202	148
計	26,339	15,411	23,900	14,779

#### (2)部門別売上高明細表

(単位 百万円)

期 別 部 門	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		増減比	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額	百分比		金額	百分比
調査部門	24,269	94.8%	4.0	23,303	95.0%
計測機器部門	1,344	5.2	8.6	1,228	5.0
計	25,613	100.0	4.2	24,532	100.0

## 役員の変動等

当社は、平成17年2月17日開催の取締役会において、取締役候補者として、再任取締役8名と新任取締役1名の9名を選任いたしました。

取締役の選任については、平成17年3月29日開催予定の第48回定時株主総会の議案に諮り、代表取締役については、同日株主総会終了後開催の取締役会で決議する予定であります。

### 新任取締役候補者

氏名	現役職名
殿内 啓司	常務執行役員 技術本部長兼情報システムセンター所長